「COVID−19とSDGs～コロナ時代の社会変容～」

COVID−19（新型コロナウイルス感染症）の危機に直面するなか、コロナ時代の生活様式や社会を考え、持続可能な開発目標（SDGs）をどう受け止め、どう行動するかにもつなげる第8回環境シンポジウム「COVID−19とSDGs～コロナ時代の社会変容～」が、このほど大阪市内で開催された。アジア・オセアニア地域の環境保全活動を支援する公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団が主催。今年は初めてYouTubeでライブ配信を行い、リアルセミナーとオンラインセミナーを同時に実施した。

開会あいさつ

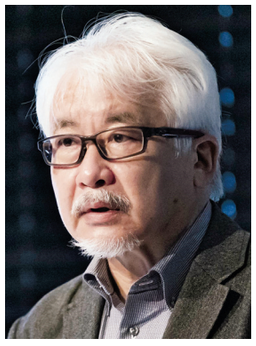
公益財団法人 りそなアジア・オセアニア財団
理事長 小坂 肇氏

私ども財団は、アジア・オセアニア地域の平和と繁栄、および、わが国との友好関係構築を目指し、活動しています。アジア・オセアニア地域の自然環境を守る小規模な活動への支援を環境事業として10年、行ってきました。その活動をベースに毎年、開催しているのが、この環境シンポジウムで、今回で8回目となります。「COVID−19とSDGs～コロナ時代の社会変容～」ということで、まさに時宜を得たテーマであると自負しています。

今回はコロナ時代の新たな様式として、従来の会場に加え、オンラインによるライブ視聴を可能とし、講演者も2人の方にリモートで参加いただく、新しい形に挑んでいます。こうした状況のなかではありますが、「禍を転じて福となす」ということで、より内容を充実させ、より多くの方にご視聴いただくことを願っています。

趣旨説明

人間文化研究機構 総合地球環境学研究所 教授
（財団環境事業選考委員長）
阿部 健一氏



今年はコロナ時代の始まりです。終わりは多分、ないと思います。COVID−19がワクチンにより、今の脅威が薄らいだとしても、恐らく次から次へと感染症が出てくる、そのような時代になりました。

「COVID−19とSDGs」。この2つは、新しい社会へ変えていこうと今、われわれの生活や社会へ迫っているものなのです。これらのものは、われわれの社会へずっとついてくる言葉であり、問題であると思います。

極めてストレートなタイトルですが、実は、このシンポジウムで趣旨とするところは副題の方です。「コロナ時代の社会変容」というところに力点を置いて、3人の方に基調講演をしていただくこととしました。お話を聞いて、われわれ一人一人が、これからの社会変容について考えることができるようなシンポジウムにしたいと思います。

基調講演①　いまデザインすべき根源的な問い：＜技術でゆらぐ信用＞と＜技術でつながる信用＞

京都大学総合博物館 准教授 塩瀬 隆之氏（リモート参加）

技術の目的に準じた使い方を目指すべき

技術が人と人をつなぐところに、新しい信用が生まれます。中央集権的でない、自律分散的民意による新たな信用に期待が集まります。しかし、例えば、（SNSの）「いいね！」ボタンに、1日100クリックでいくらというビジネスが存在するように、真にそれが民意を反映しているのか、新たな疑念も同時に生まれました。一人一人の声を集める技術が、新たな信用と新たな疑念を同時に生み出している可能性があります。

長い年月をかけて培われた旧来型の信用に対して、今まで集めることができなかった小さな声と声が技術によってつながって生まれた新たな信用が台頭することとなりました。けれども、これが大きな、新たな権威になっていくと、それを利用しようという悪意のある技術の使い方が出てきて、それによって、また分断されてしまう。元の技術開発の真意とは裏腹に、せっかくの価値が毀損されてしまうことも出てきます。これは、積み重ねてきた信用と、新たに速度を持った、数の多い信用との競争になろうかと思います。

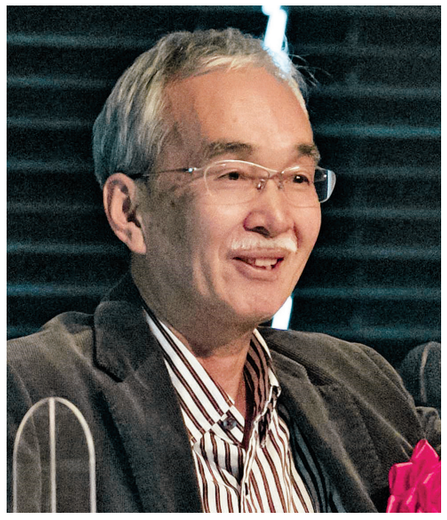
技術が裏目に出てしまい、信用そのものが揺らいでしまうこともあります。とはいえ、技術で新たにつながる機会もたくさんあります。例えば、きょうのシンポジウムは初めてオンラインで開催されたという意味において、今まで参加されなかった人がつながれることもあります。新しい技術によって明らかに新しいつながりが芽生え、会ったことがないけれど、信頼し合える議論ができれば、信用も築けるだろうと思います。技術が信用を作るのか、壊すのかでいうと、あくまでも使い方次第であると思います。

そう考えると、コロナ下でオンライン授業は役に立たない、信頼関係を築けないと切り捨てられて、なかったことにしようというような話も、それ自体が本当か、私自身は疑わしいというか、疑うべき問いだと考えました。決してオンラインのせいではないのではないか。オンラインの技術を使った、新たな信頼構築に対してのチャレンジをしないが故に、技術のせいにしているだけで、面白くない授業は、もしかすると、もともとの授業が面白くないのかもしれません。

技術そのものが本当に悪いのかどうかという前に、技術が開発された本来の目的に準じて、しっかりと社会のなかに、それが受容される使い方を目指すべきではないかと考えました。

基調講演②　ムラのミライができたこと、できないでいること

認定NPO法人 ムラのミライ 代表理事 中田 豊一氏



メタファシリテーションが広がっていく

私たちは、相手と対等感を築き、自らが課題を分析することを促す手法を「メタファシリテーション」と名付けて発展させ、体系化、言語化し、普及させてきました。3つのルールは、まず事実のみを質問する。提案、アドバイスはせず、相手が気づくまで待つ。3番目が自己肯定感に配慮する。これは、内容的にも心理的にも答えやすい、小さな質問を積み重ねることで、相手に分析を促すということです。

途上国では幸い絶大な効力を発揮しています。国際協力の世界では徐々に浸透して、評価が高まっています。一方、日本での運用は5年ほど前に始まったばかりで、特定の地域で特定の理解の下に使いたいという人が増えて、だんだん積み重なっています。

最近、成果を上げて、手応えが大きいのは、子育て支援グループへの協力と、その延長線で出てきた、思春期のお子さんを持つ親のためのコミュニケーション講座。テストが近いと分かっているのに、「なんでもっと勉強しなかったの」というお母さんの問いを、どうやって子供に自分自身の状況分析をして、自分がどの程度の勉強をすべきかということを自分に気付かせるための働きかけを、どう組み立てていくかという講座なのですけれども、これが大変反響を呼んで、私自身としても驚くような効果を上げています。

ですから、（ムラのミライが）できたこととして大きいのは、このメタファシリテーション手法が、私たちの団体や、その周辺の若いスタッフたちもほとんど習得して、人に教えることができるくらいにまで育っていること。現地でも、そういう人たちが育っていて、われわれだけで終わらず、広がっていくなという感触を得ていることも、とてもうれしいことです。

できないでいることを整理します。大量生産された商品や、高速輸送というものが、どんどん途上国の村に浸透しつつあります。その力は、あまりにも大きく、村人たちは全く抗することができなくて、自然を切り売りしながら、ただただ買ってしまう消費者になっています。それが環境の破壊と貧困の悪循環を生んでいます。そのことについて、ミクロの部分においては、私たちが出会う人の行動変容を導くことは確実にできるのです。けれども、それ以上にはならないということについて私たちは無力を感じます。